

小学校・中学校、地域リソースの連携・協働による学校教育の在り方に関する研究

—国内、国外（オランダ）の先進地域の事例を通して—

所属校：品川区立延山小学校

氏名：滋野卓也

派遣先：東京学芸大学教職大学院

キーワード：小中一貫教育、地域との連携・協働、コミュニティスクール

I 研究の目的

1 研究の背景

私は10年間、小学校の教員を務めてきたが、その間、学校教育は社会的な様々な要請を受け、その役割を肥大化させ、学校では年々多忙感が増していると感じてきた。そこで、本研究を通して、「学校の役割の肥大化」「教員の多忙感」の解消を目ざし、よりよい学校教育の在り方を考察していきたいと考えた。

また、東京都や品川区の教育課題の一つである「小中一貫教育の推進、充実」は、私の教職大学院における主要な使命の一つとなっている。小中一貫教育を推進、充実するためには、学校教育の役割を精選し、小学校教員・中学校教員、地域リソースそれぞれとの連携・協働が必要不可欠であると考えた。

そこで、「地域との連携・協働」という観点で、国内国外の先進地域の事例を通して、小中一貫教育も含めた学校教育の在り方を研究していくこととした。

2 研究の目的

国内の小中一貫教育や海外の類似の事例の研究を通して、学校（または教員）の役割を考察し、小学校・中学校、地域リソースとの連携・協働による学校教育の在り方について考察する。

II 研究の方法

1 品川区小中一貫教育の研究

所属校は、荏原第五中学校グループ（以降「五中グループ」と省略）に属している。本グループでは、毎月一回ずつ各校のコーディネーターや研究推進委員長が集まる「小中合同研究推進委員会」、5校の全職員が

集まる「小中合同研究会」が行われている。その会に参加し小中一貫教育の取り組みに実地参加、実習し、あわせて「五中グループ」の教職員対象に小中一貫教育に関する意識調査を行った。また、「小中一貫教育全国サミット」に参加し、各自治体における小中一貫教育の研究に関する紀要、論文等資料を検討し、小中一貫教育の現状および課題の分析・考察を行った。

2 三鷹市小中一貫教育の研究

コミュニティスクールのコンセプト「地域住民を学校経営に参画させることで、学校を中心とした地域コミュニティの活性化を図る」一や、そのコミュニティスクールを基盤とした小中一貫教育を展開する三鷹市の教育に着目した。「三鷹教育改革フォーラム」や研究発表に参加し、関連する文献や論文等を検討し、三鷹市の小中一貫教育の現状と課題を現所属の品川区と比較しながら分析・考察を行った。

3 オランダの教育の調査研究

外国の教育の中から、ユニセフ(2007)幸福度調査先進21ヶ国中第1位、ワークシェアリング、コミュニティスクール化等いくつかのキーワードからオランダに着目し、まず文献による研究を行った。

その後、9月中旬に現地の学校を3校（小学校、コミュニティスクール、中等教育学校）訪問し、実地調査を行った。その際、「オランダにおける学校・教員の役割は何だろうか」「学校が地域リソースとどのように連携・協働して教育を行っているのか」等の観点で、インタビューを中心に調査研究を行った。

Ⅲ 研究の結果

1 品川区小中一貫教育の研究

「五中グループ」の教職員を対象に小中一貫教育に関する意識調査の結果は、概要、以下の通りである。まず、小中一貫教育のメリットとして、「小中学校教員間の相互理解」「9年間を見通した教育」「生活指導に対する共通理解」「中1ギャップの解消」が挙げられた。その一方で、「他校での授業や会議等の時間調整の難しさ」「会議や移動時間の増加」「事務作業の増加」など負担感の増加に対して課題を感じていることが分かった。

2 三鷹市小中一貫教育の研究

三鷹市は中学校区を単位とする小中一貫教育を実施している。構造改革特区制度等の新しい制度は活用せず、現行法制度の「6・3制」のままで、9年間を見通した一貫教育カリキュラムを実践している。学校施設の統廃合も行わず、中学校区毎にある既存の学校を存続、一体化させ「〇〇学園」と呼んでいる。コミュニティスクールを基盤とし、学校と保護者、地域のつながりを深化させ、地域住民が学校運営に積極的に参画できる仕組みを構築している。学校選択制は、「立地条件や校舎の設備によって学校が選ばれてしまうことが多い」「小規模校の人气が低いため、教員が努力しても報われないことが多い」ことを理由として挙げ、「義務教育になじまない」として採用していない。

3. オランダの教育の調査研究

オランダでは現地の「コミュニティスクール・ドゥ・ゼーヘルド」を訪問した。その学校長 Fred Tiecken 氏によると、現在、オランダでは国策としてコミュニティスクール化を目ざしているという。

「ゼーヘルド」は、アムステルダム市の港湾部にあり、リノベーションによって新しく引っ越してきた若者と、港湾労働に携わってきた人々とが混ざり合って住む地域にある。託児所、幼稚園、学校、学童、余暇施設、地域センターなどの役割を統合したつくりとなっている。共働きの世帯が多いこの地域では、朝子どもたちが学校に行ってから、放課後遅い時間まで一つの施設で面倒をみてくれるということで評判が高い。

教員の役割は授業を行うことであって、学校の役割は子どもの学力を保障することと明確になっている。

PISA等の結果からも、読解力10位、数学的・科学的リテラシー共に11位とオランダの子どもたちの学力は決して低くないと言えよう。

Ⅳ 考察

本研究の結果より、小中一貫教育を推進、充実させていくためには、また、学校教育をよりよく改善していくためには、「地域リソースとの連携・協働」が重要であると改めて考えた。

社会からの様々な要請を受け、国際理解教育、英語教育、人権教育、安全・防犯教育、消費者教育など様々な教育を学校教育が担っている。そのことが教員を多忙にしている一因であろう。

これに対して、オランダの学校を訪問し優れていると感じた点は「学校や教員の役割の明確化」である。

日本でも「学力向上」が強くと求められる中、教科等の学習指導、また、それを下支えする生活指導に学校・教員の役割を社会全体のコンセンサスを経て、精選し、充実させてもよいのではないだろうか。

もちろん、上述した様々な教育も、子どもたちにとって重要なものである。そこで、学校の位置づけを「地域の中の一施設として地域と共にある学校」「地域のリーダーとしての学校」とし、保護者も含めた地域、小学校、中学校、幼稚園、保育園、大学やNGO・NPO、社会教育施設、余暇施設等それぞれの得意分野を生かし、職業の異なる多くの大人たちが子どもたちにかかわる「コミュニティスクール」を基盤とした小中一貫教育を達成することで、教育保障は可能ではないかと本研究を通して考えた。

学校の役割を明確にし、地域と連携・協働し、学校・教員の役割を精選していく。そのことで、結果として「学校の役割の肥大化」「教員の多忙感の増大」が解消されていだろうか。そのことが学校教育をよりよく変革し、よりよい小中一貫教育を展開することになるであろう。